

第 2 4 期 決 算 公 告

平成16年6月18日

東京都板橋区清水町 36 番 1 号

共立印刷株式会社

代表取締役社長 野田勝憲

1. 貸借対照表(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	12,738,048	流 動 負 債	13,926,502
現金及び預金	4,815,118	支払手形	5,421,522
受取手形	2,625,312	買掛金	2,235,194
売掛金	4,326,563	一年以内償還予定社債	460,000
有価証券	5,000	短期借入金	4,236,230
製品仕掛	416,366	未払金	814,377
原材料	197,565	未払費用	127,349
貯蔵品	4,257	未払法人税等	60,749
前払費用	135,139	未払消費税等	54,232
繰延税金資産	109,071	賞与引当金	160,976
その他の流動資産	118,439	設備支払手形	333,246
貸倒引当金	14,784	その他の流動負債	22,624
固 定 資 産	15,927,679	固 定 負 債	11,428,166
有 形 固 定 資 産	13,090,384	社債	1,750,000
建物	4,033,006	長期借入金	6,863,540
構築物	578,689	長期未払金	1,402,763
機械装置	4,249,037	退職給付引当金	451,226
車両運搬具	3,871	長期設備支払手形	940,636
工具器具備品	177,611	営業保証金	20,000
土地	4,048,167		
無 形 固 定 資 産	220,721	負 債 合 計	25,354,668
ソフトウェア	207,944	資 本 の 部	
電話加入権	10,170	資 本 金	828,500
その他の無形固定資産	2,605	資 本 剰 余 金	746,000
投 資 そ の 他 の 資 産	2,616,573	資本準備金	746,000
投資有価証券	402,074	利 益 剰 余 金	1,666,373
子会社株式	927,000	利益準備金	21,250
長期貸付金	3,697	任意積立金	200,000
長期前払費用	138,320	別途積立金	200,000
繰延税金資産	189,466	当期末処分利益	1,445,123
差入敷金保証金	166,662	株 式 等 評 価 差 額 金	70,185
保険積立金	652,472		
その他の投資等	172,240	資 本 合 計	3,311,059
貸倒引当金	35,360	負 債 及 び 資 本 合 計	28,665,728
資 産 合 計	28,665,728		

2. 損益計算書（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目		金 額	
経 常 損	営業損益の部	営業収益 売上高	31,292,170
		営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	26,681,969 3,558,808
		営業利益	1,051,392
損 益 の 部	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	6,219
		仕入割引	39,755
		その他の営業外収益	71,635
		営業外費用	
		支払利息	320,147
	社債発行費	109,740	
	その他の営業外費用	57,802	
	経常利益	681,313	
特 別 損 益 の 部	特別損益の部	特別利益	
		投資有価証券売却益	20,794
		貸倒引当金戻入益	15,632
		特別損失	
		固定資産除却損	12,158
		投資有価証券売却損	13,697
		投資有価証券評価損	21,482
		貸倒引当金繰入額	8,100
		貸倒損失	15,183
		リース債務損失	61,544
	その他の特別損失	9,692	
	税引前当期純利益	575,882	
	法人税、住民税及び事業税	212,247	
	法人税等調整額	24,860	
	当期純利益	338,774	
	前期繰越利益	1,106,349	
	当期末処分利益	1,445,123	

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ... 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 ... 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品仕掛品 ... 個別法に基づく原価法

原材料 ... 移動平均法に基づく原価法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ... 定額法

無形固定資産 ... 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費 ... 支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ... 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ... 金利スワップ及び金利キャップ取引につき、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利キャップ
金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

ヘッジ方針 ... 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法 ... 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日法務省令第68号)に基づく改正後の「商法施行規則」を適用して、計算書類等を作成しております。

3. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額： 11,250,738 千円
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として主にオフセット輪転機、サーバー及び乗用車等があります。
- (3) 所有権が留保されている固定資産：
- | | |
|----------|----------------|
| 物件 | オフセット輪転機等 40 件 |
| 所有権留保の理由 | 割賦払い等の為 |
| 代金未払額 | 3,028,905 千円 |
- (4) 子会社に対する金銭債権債務：
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 69,674 千円 |
| 短期金銭債務 | 537,425 千円 |
- (5) 担保に供している資産：
- | | |
|---------|--------------|
| 現金及び預金 | 551,500 千円 |
| 建物 | 3,775,550 千円 |
| 構築物 | 578,098 千円 |
| 機械装置 | 660,151 千円 |
| 土地 | 3,875,900 千円 |
| 投資有価証券 | 129,561 千円 |
| 差入敷金保証金 | 149,328 千円 |
| 保険積立金 | 652,288 千円 |
- (6) 保証債務残高 2,878,273 千円
- (7) 受取手形割引高 812,551 千円
- (8) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 70,185 千円であります。

4. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高：
- | | |
|------------|--------------|
| 営業取引 | |
| 売上高 | 202,052 千円 |
| 仕入高 | 5,157,258 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 127,621 千円 |
| 営業取引以外の取引 | 70,140 千円 |
- (2) 1 株当たりの当期純利益 41 円 46 銭

5. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。